

介護福祉士養成施設の現状と課題

2023年度厚生労働省老人保健健康増進事業

外国人介護人材キャリア育成手法の現場実践
による効果性に関する調査研究事業

成果報告会・公開シンポジウム

2024年3月16日

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会

副会長 井之上芳雄

介護福祉士養成施設の入学者状況

内 訳 / 年 度	平成19 2007年度	平成22 2010年度	平成 2 9 2017年度	平成 3 0 2018年度	令和元 2019年度	令和 2 2020年度	令和3 2021年度	令和 4 2022年度	令和5 2023年度
養成施設数（課程数）	409	451	396	386	375	347	327	314	296
入学定員数（人）		20,892	15,891	15,506	14,387	13,659	13,040	12,467	12,089
入学者数（人）	26,855	15,771	7,258	6,856	6,982	7,048	7,183	6,802	6,197
うち新卒者等			5,337	4,847	4,180	3,941	4,288	4,296	3,930
うち離職者訓練生			1,307	867	765	712	706	626	465
うち外国人留学生			591	1,142	2,037	2,395	2,189	1,880	1,802
留学生の出身国数			16	20	26	20	28	22	25
定員充足率（%〔全体〕）		75.7	45.7	44.2	48.5	51.6	55.1	54.6	51.3
入学者に占める留学生割合			8.1	16.7	29.2	34.0	30.5	27.6	29.1

平成19年度
日本人入学生 26,855名



平成5年度
日本人入学生 4,395名

84%減

今後、養成校の空白県が出る可能性がある

ある県 令和5年度 1校 8名

第35回国家試験合格率・養成校の分布（留学生・新卒者のみ）

受験者10人以上（90校）			受験者10人未満（98校）		
合格率100%	6校	56人	合格率100%	45校	119人
〃 90%以上	7校	98人	〃 90%以上		
〃 80%以上	7校	95人	〃 80%以上	3校	17人
〃 70%以上	7校	109人	〃 70%以上	1校	5人
〃 60%以上	8校	122人	〃 60%以上	6校	16人
〃 50%以上	11校	113人	〃 50%以上	5校	16人
〃 40%以上	11校	117人	〃 40%以上		
〃 30%以上	11校	103人	〃 30%以上	4校	6人
〃 20%以上	8校	52人	〃 20%以上	1校	1人
〃 10%以上	6校	31人	〃 10%以上	1校	1人
〃 10%未満	6校	6人	〃 10%未満		
〃 0%	2校	15人受験	〃 0%		
合計	90校	合格者902人	合計	98校	合格者181人
		不合格者993人			不合格者75人

	受験者総数	合格者数	合格率
第35回	2,151人	1,083人	50.3%
第34回	2,053人	616人	30.0%

第35回国家試験**受験者数**各養成校分布（日本人＋留学生全体**新卒者**受験者）

		留学生多数 (留学生2割以上)	全員留学生	留学生少数 (留学生2割未満)	全員日本人
受験者数70人以上	1校	1校			
〃 60人以上	6校	4校	1校	1校	
〃 50人以上	10校	8校	1校	1校	
〃 40人以上	12校	8校		4校	
〃 30人以上	33校	20校	3校	4校	6校
〃 20人以上	64校	27校	4校	11校	22校
〃 10人以上	127校	27校	3校	19校	78校
〃 10人未満	82校	12校	6校	2校	62校
〃 ゼロ	24校				
合計	359校	107校	18校	42校	168校

黄色—留学生に頼らず日本人学生だけでクラスが成立する生き残れる養成校か。(49校)、一部はぎりぎり厳しい状況にある。(97校)

青色—留学生の強い募集ルートを持ち、何とか生き残れる養成校か。(50校)

緑色—留学生の獲得ができないと学校の存立そのものが危うくなる養成校。(57校)

赤色—存立そのものが危機的状況(82校)

新卒受験者ゼロ＝すでに閉校した、或いは募集停止した養成校。(24校)

上記の表は、厚労省のホームページにある第35回介護福祉士国家試験の養成校別合格率の一覧をもとに作成したものです。

受験者数では既卒者と新卒者の数字があり、その中でほぼ卒業生数になる新卒者のみの数字を使っています。

学年により学生数は異なりますし、他学科があるか単科かにより運営状況は異なります。1年度だけでは判断できないことをご理解ください。

クラス定員は80人か40人規模が大半ですが、中には100人や60人、30人というのもあり、定員充足率が大きく存立要件に関わります。

上の合格率と受験者数との相関を今後詳細に調べたいと思います。努力している養成校と生き残れる養成校が合致することが望ましいですが…？

受け入れ施設との連携をどう進めるか。 (令和元年度全国研修会⑨)

- ・ 4つのルートの違いについての理解を深めてもらうこと。それぞれの長所・短所についての理解が第一。もちろんそれぞれの介護施設の外国人材の人材マネジメントの方針を先に知ることが第一であるが。その中で我々養成校とすれば、留学生の優位性を強調すること。資格がある者と無い者の差は何なのか。専門教育の強みとは何か。いうまでもなく、育成に時間と費用がかかるのが短所であるが、長い目で見るとそれ以上の強みを必ず発揮できるのが養成校出身の外国人介護福祉士であること。医師・看護師と同じ、**専門職としての誇りを持ち、転職しても同じ職業に就く。終生介護を学び、この道を深めていく覚悟を持つ。**将来母国でも「介護」を発展させる希望を持つ者が多い。彼らを先に育て、その下に技能実習生や特定技能1号をおけば、彼らのモチベーションも高まり、指導力を発揮するものとなる。といったこちらの考えを提案する形で。
- ・ 留学期間中に対する奨学金の支援が最も望まれる。
- ・ 奨学金無くとも、アルバイトとしての雇用を勧める。見習い期間ともいえ、人物の判定もできる。
- ・ 奨学金を提供する施設であれば、募集時点で海外へ同行、国内留学生であれば、説明会や面接試験に参加を勧めるのも効果的。
- ・ 奨学生であれ、バイト生であれ、常に施設との情報交換は必要。それにより関係性は深まる。
- ・ 外国人を受け入れるにあたっての注意点や課題を事前に共有すること。遠慮なく伝えることが大事かと思う。例えば、彼らは決して**安い労働力ではなく、施設の中核職員になる人材**を共に育成することの理解を求め、全職員へ共有してもらうこと。その態勢をとることが非常に大事であることの説明を。

○格段に高い日本語能力、日本文化理解度

- －対人業務に求められる日本語でのコミュニケーション力が高い、入職までに日本での生活経験が長く文化理解度が高い
バイトや実習で介護現場の体験がある者が多い

○即戦力となる専門性

- －業界特有の専門用語、専門知識、専門技術、職業倫理を習得、記録、報告を作成する読み書き能力を備える
他の外国人介護人材のリーダーになる、長期就労意欲が高い

○人間力における優位性

- －今の日本の若者に無い優れた面（気質）を多く持つ
- －東南アジア特有の多世代・大家族で育つ→高齢者が常に身近、人間関係作りがうまい
- －海外で生きようという心意気、決意、独立心の強さ
(異文化での苦勞、志がある、我慢強い、生活力、将来への希望)

○職場の活性化－学生への気遣い、言葉遣いへの配慮、異文化の受容力

養成校が外国人介護人材へ協力できること

三菱UFJリサーチ受託老健事業「外国人介護人材の介護福祉士取得に向けた調査研究事業」2022年12月

介養協留学生支援委員会での協議（2022年11月7日）

問：「介護施設で就労している外国人介護人材が介護福祉士の資格取得のために国家試験を受験、合格してもらうために介護福祉士養成校は何ができるか、またやるべきか？」

- 答：
- ・ 国家試験対策の講習会を実施する
 - ・ 外国人に特化した実務者研修を実施する
 - ・ 就労期間に合わせた3年課程の研修コースを実施する
 - ・ 外国人スタッフを扱う日本人スタッフの研修会を実施する
 - ・ 卒業生へのサポート（24年度より国試不合格の留学卒業生対象の講習会実施予定）

※養成校が自校の留学生でなく、特定技能など他の外国人介護人材の育成に手を貸すことは、介護業界全体の介護の質を引き上げることに貢献することという大義に納得するものの、結果的に本来の入学者数の減少に資することになり、自分の首を絞めることにならないかという不安はある。せめて副業に足りうる収入につながれば、そのための制度化を望む。



2020年度
養成施設向け



2021年度
教員向け



2022年度
留学生向け

● 養成校における途中退学者数の多さ

- 令和4年3月に養成校を卒業した人数について見ると、入学したものの途中退学や留年する者（以下、途中退学等という）が、入学時の人数に対して約17.8%を占める状況。

表：令和4年3月卒業年次に係る途中退学等の状況(4年課程を除く)

区分	卒業生 人数(A)	入学時 人数 (B)	途中退学等の 人数(C=B-A)	途中退学等の 割合(C/B)
全卒業生	5,081人	6,178人	1,097人	17.8%
うち日本人	3,222人	3,834人	612人	16.0%
うち留学生	1,859人	2,344人	485人	20.7%

出所：当協会が独自に集計

1. 学校によって対応の落差が想定される

- 二年制の養成校別で見ると、入学者・卒業生ともにデータがあった215校において、途中退学等の割合が0%であった養成校が25.6%ある一方、30%以上である養成校が8.4%あり、学校別に数値に差がある



- 令和3年度に公表された養成校別国家試験合格率を見ても、合格率100%から0%まで様々な養成校が存在することから、**養成校での学生に対する体制・対応状況も多岐にわたり、対応等の落差があるのではないかと**

2. 留学生の退学率が退学率に影響を及ぼしており、今後もその傾向が変わらないことが想定される

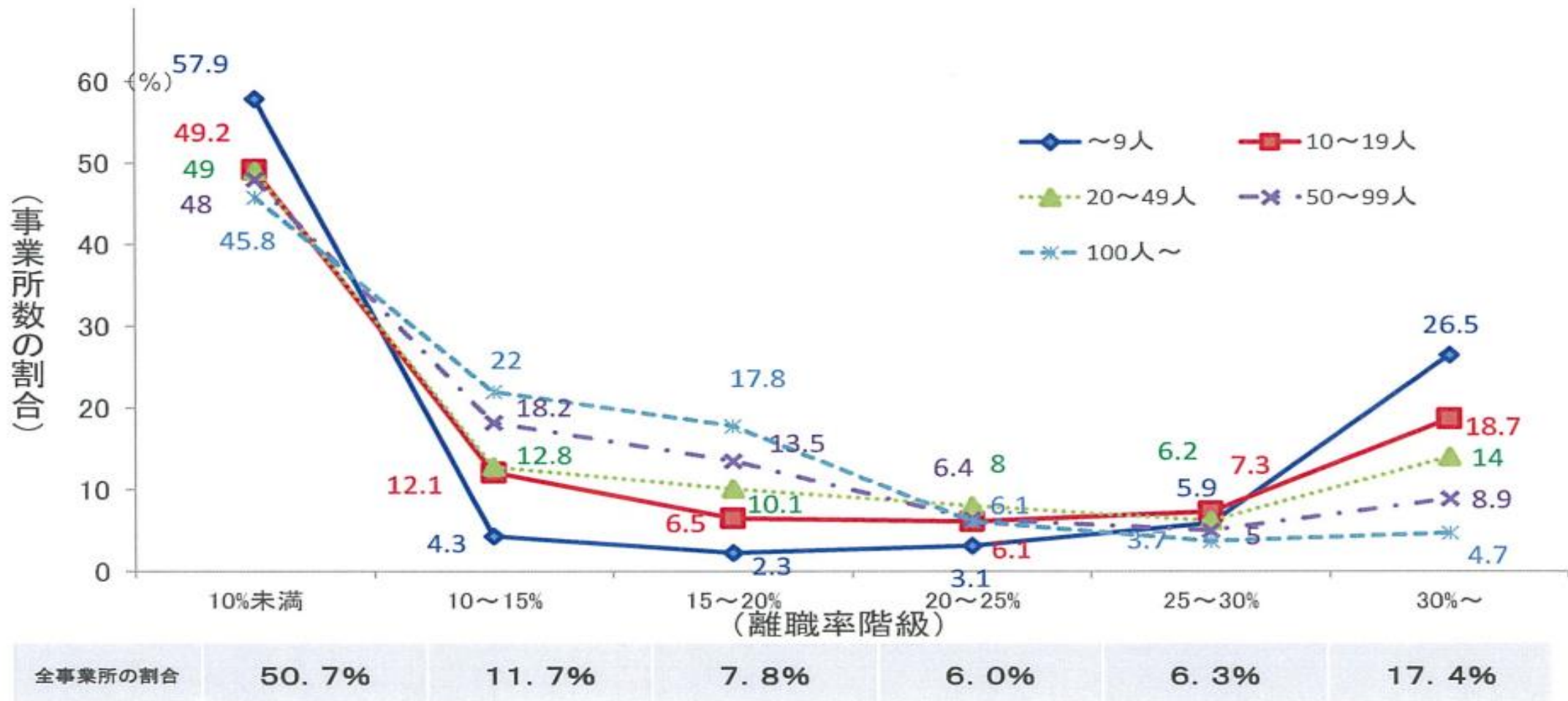
- 途中退学等の割合を学生の属性別で見ると、日本人学生16.0%、留学生20.7%と、留学生の割合が高い



- 現在、養成校に入学する留学生は、平成29年(2017年)の在留資格「介護」が創設されたこともあり、令和4年度は22か国から約1,900人、全国の養成校で学ぶ学生の約3割と年々増加傾向にあるが、近年、養成校入学者数は減少の一途をたどり、令和4年度養成施設の定員充足率は54.1%である。このため、これら**留学生の途中退学が、養成校全体における途中退学等の割合に今後も大きく影響を及ぼすことが考えられる**

離職率階級別にみた事業所規模別の状況

○ 介護職員の離職率は、事業所別に見るとバラツキが見られ、10%未満の事業所が約5割である一方、離職率が30%以上と著しく高い事業所も約2割存在する。



注1) 離職率 = (1年間の離職者数) ÷ 労働者数

注2) 離職率の全産業平均15.0% (厚生労働省「令和4年雇用動向調査」より)

【出典】令和4年度介護労働実態調査 ((公財) 介護労働安定センター)

介養協の新規事業：外国人留学生支援事業

- ・ 介護留学生受入れの好循環を生み出す
- ・ 日本の介護教育のブランド力を向上させる
- ・ 国境を超える福祉文化の構築に貢献する

具体的には、

①介養協自ら留学生の募集・紹介業務の責任を負う新たな事業

海外の大学・日本語教育機関等の送り出し機関との提携・介護留学のアピール・
現地説明会、面接試験実施 国内日本語教育機関と提携・留学生の紹介

介護施設との連携・留学生の紹介

②海外との教育機関と連携し、介護福祉士養成教育を海外に紹介、現地において展開する。

厚労省に海外の教育機関との単位互換を要望し、留学生の留学期間の短縮を計画する。

③日本での就労経験を積んだ卒業生の帰国後の支援を考える。現地介護施設への支援等。